

4.2 社会的状況

4.2.1 人口及び産業の状況

1) 人口の状況

関係市町及び長野県における平成27年10月1日現在の面積、人口、世帯数及び人口密度は、表4.2.1.1に示すとおりです。また、平成12年～平成27年の人口の推移は、表4.2.1.2に示すとおりです。

人口の推移の状況は、関係市町、長野県ともに減少傾向にあります。人口密度は、各市町とも長野県全体を上回っています。

表 4.2.1.1 面積、人口、世帯数及び人口密度

行政区	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)
岡谷市	85.1	50,128	19,100	589.0
諏訪市	109.17	50,140	20,401	459.3
茅野市	266.59	55,912	22,301	209.7
下諏訪町	66.87	20,236	7,946	302.6
長野県	13,561.56	2,098,804	807,108	154.8

出典：「平成27年国勢調査報告」（平成28年10月 総務省統計局）

表 4.2.1.2 平成12年～平成27年の人口の推移

[単位：人]

行政区	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
岡谷市	56,401	54,699	52,841	50,128
諏訪市	53,858	53,240	51,200	50,140
茅野市	54,841	57,099	56,391	55,912
下諏訪町	23,930	22,863	21,532	20,236
長野県	2,215,168	2,196,114	2,152,449	2,098,804

出典：「平成12年国勢調査報告」（平成17年3月 総務省統計局）
「平成17年国勢調査報告」（平成22年2月 総務省統計局）
「平成22年国勢調査報告」（平成26年6月 総務省統計局）
「平成27年国勢調査報告」（平成28年10月 総務省統計局）

2) 産業の状況

(1) 産業別就業者数

関係市町及び長野県における平成12年～平成27年の産業別就業者数の推移は、表4.2.1.3に示すとおりです。また、関係市町及び長野県の産業別就業者構成比の推移は、図4.2.1.1に示すとおりです。

産業別就業者数の推移の状況は、関係市町、長野県ともに第一次産業、第二次産業が減少傾向、第三次産業が増加傾向となっています。

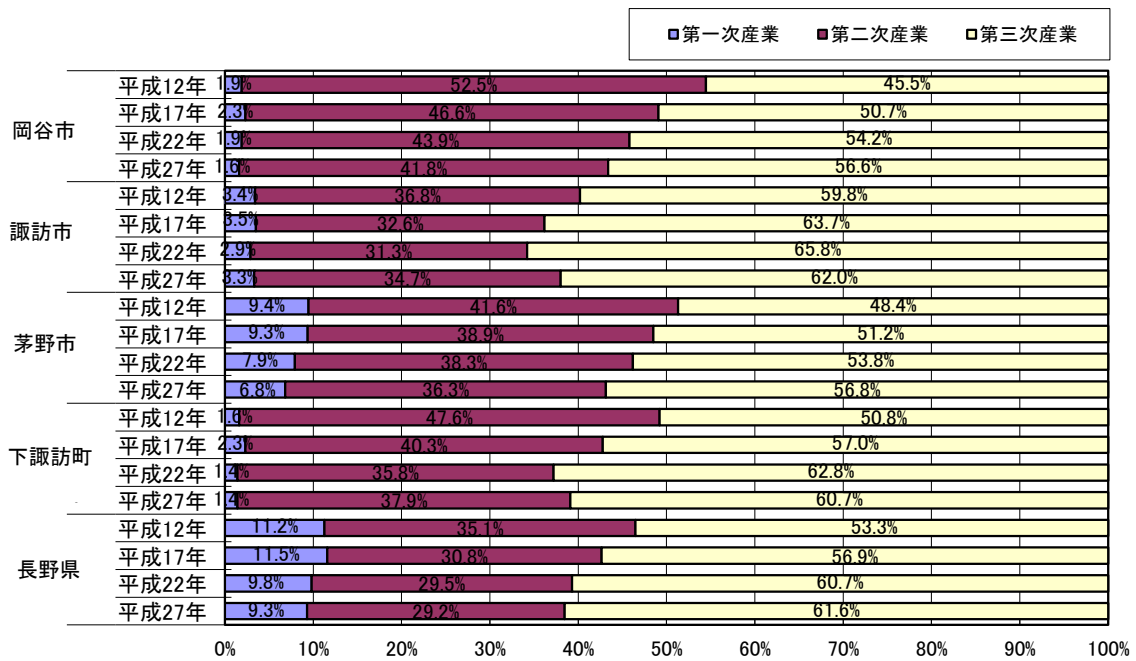
表 4.2.1.3 産業別就業者数の推移

[単位：就業者数；人、比率；％]

行政区	年	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
		就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率
岡谷市	平成12年	587	1.9	16,217	52.5	14,055	45.5
	平成17年	644	2.3	13,042	46.6	14,190	50.7
	平成22年	480	1.9	10,929	43.9	13,488	54.2
	平成27年	373	1.6	9,935	41.8	13,449	56.6
諏訪市	平成12年	1,149	3.4	12,432	36.8	20,202	59.8
	平成17年	1,119	3.5	10,425	32.6	20,370	63.7
	平成22年	854	2.9	9,178	31.3	19,304	65.8
	平成27年	797	3.3	8,434	34.7	15,090	62.0
茅野市	平成12年	2,787	9.4	12,334	41.6	14,350	48.4
	平成17年	2,744	9.3	11,476	38.9	15,104	51.2
	平成22年	2,216	7.9	10,743	38.3	15,066	53.8
	平成27年	1,943	6.8	10,316	36.3	16,141	56.8
下諏訪町	平成12年	180	1.6	5,342	47.6	5,701	50.8
	平成17年	238	2.3	4,171	40.3	5,900	57.0
	平成22年	134	1.4	3,314	35.8	5,817	62.8
	平成27年	135	1.4	3,641	37.9	5,830	60.7
長野県	平成12年	134,710	11.2	422,173	35.1	641,077	53.3
	平成17年	132,400	11.5	354,602	30.8	655,093	56.9
	平成22年	107,105	9.8	321,784	29.5	661,326	60.7
	平成27年	96,899	9.3	304,510	29.2	643,203	61.6

注：割合については、「分類不能の産業」を含まないため合計が100%にはならない。

出典：「平成12年国勢調査報告」（平成17年3月 総務省統計局）
「平成17年国勢調査報告」（平成22年2月 総務省統計局）
「平成22年国勢調査報告」（平成26年6月 総務省統計局）
「平成27年国勢調査報告」（平成28年10月 総務省統計局）



出典：「平成12年国勢調査報告」（平成17年3月 総務省統計局）
「平成17年国勢調査報告」（平成22年2月 総務省統計局）
「平成22年国勢調査報告」（平成26年6月 総務省統計局）
「平成27年国勢調査報告」（平成28年10月 総務省統計局）

図 4.2.1.1 産業別就業者構成比の推移（平成12年～平成27年）

(2) 農 業

関係市町及び長野県における平成 27 年の農業の状況は、表 4.2.1.4 に示すとおりです。また、関係市町及び長野県における平成 27 年の経営耕地面積の割合は、図 4.2.1.2 に示すとおりです。

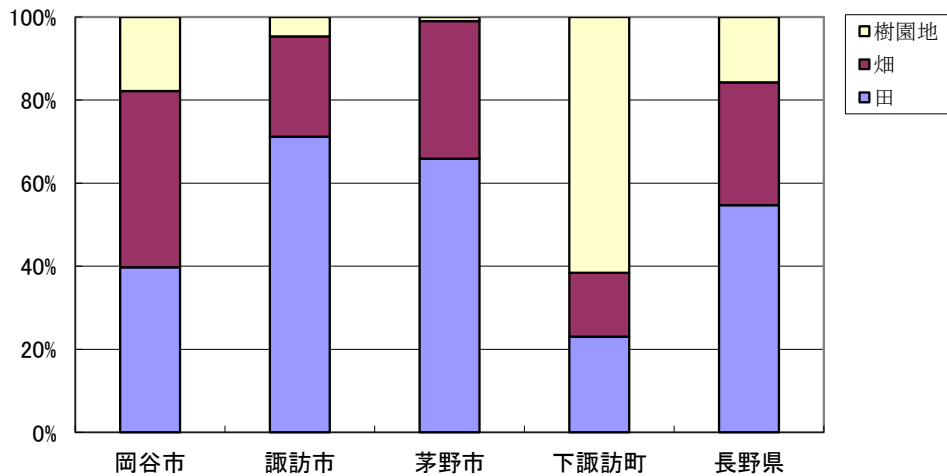
経営耕地面積の割合は、岡谷市においては田及び畑が 8 割程度、樹園地が 2 割程度となっています。諏訪市及び茅野市においては田及び畑が 9 割以上となっています。下諏訪町においては田及び畑が 4 割程度、樹園地が 6 割程度となっています。

表 4.2.1.4 農業の状況

行政区	販売農家数 (戸)	経営耕地面積 (単位 : ha)			
		耕地面積	田	畑	樹園地
岡谷市	79	73	29	31	13
諏訪市	403	469	334	113	22
茅野市	1,158	1,500	989	496	15
下諏訪町	21	13	3	2	8
長野県	51,777	69,761	38,162	20,634	10,965

注：平成 27 年 2 月 1 日現在で行われた農林業センサスの結果である。

出典：「2015 年農林業センサス (確報)」(平成 28 年 5 月 長野県企画振興部情報政策課統計室)



出典：「2015 年農林業センサス (確報)」(平成 28 年 5 月 長野県企画振興部情報政策課統計室)

図 4.2.1.2 経営耕地面積の割合

(3) 工業

関係市町及び長野県における平成 28 年の工業に係る事業所数等の状況は、表 4.2.1.5 に示すとおりです。また、製造品出荷額の状況は、図 4.2.1.3 に示すとおりです。

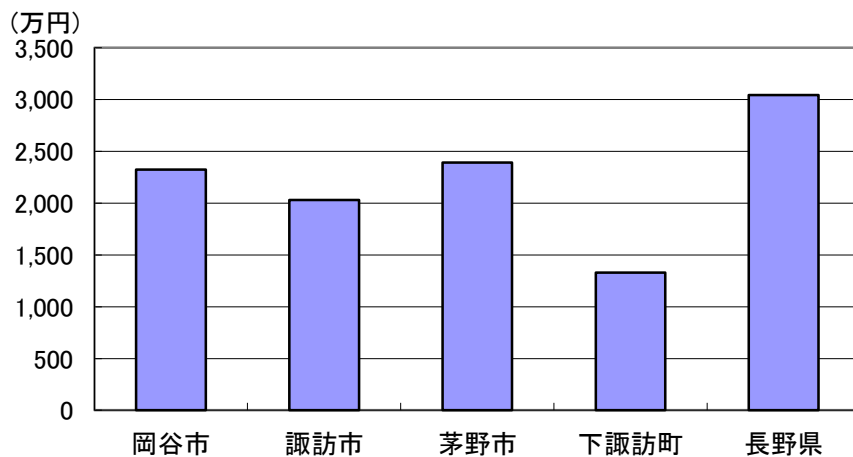
従業員 1 人あたりの製造品出荷額は、関係市町においては 1,330～2,393 万円となっており、長野県全体と比較して少なくなっています。

表 4.2.1.5 工業の状況

行政区	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	従業員 1 人あたりの 製造品出荷額 (万円/人)
岡谷市	257	7,950	18,476,285	2,324
諏訪市	176	4,999	10,149,252	2,030
茅野市	216	8,932	21,370,169	2,393
下諏訪町	73	2,005	2,667,217	1,330
長野県	4,932	202,731	616,813,471	3,043

注：平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日現在の活動状況である。

出典：「平成 30 年工業統計調査」（令和元年 10 月 長野県企画振興部情報政策課統計室）



出典：「平成 30 年工業統計調査」（令和元年 10 月 長野県企画振興部情報政策課統計室）

図 4.2.1.3 従業員 1 人あたりの製造品出荷額の状況

(4) 商 業

関係市町及び長野県における平成 26 年の商業に係る商店数等の状況は、表 4.2.1.6 に示すとおりです。また、年間商品販売額の状況は、図 4.2.1.4 に示すとおりです。

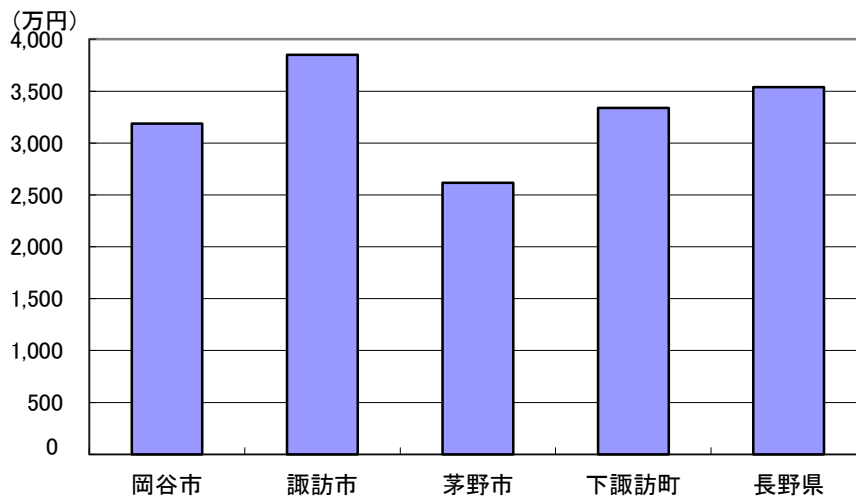
従業員 1 人あたりの年間商品販売額は、岡谷市、茅野市、下諏訪町では 2,615 万円～3,339 万円となっており、長野県全体と比較して低くなっています。諏訪市では 3,849 万円となっており、長野県全体と比較して高くなっています。

表 4.2.1.6 商業の状況

行政区	商店数			従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	従業者 1 人 あたりの年間 商品販売額 (万円/人)
	総数	卸売業	小売業			
岡谷市	511	135	376	3,371	107,469	3,188
諏訪市	594	200	394	4,293	165,254	3,849
茅野市	426	92	334	2,854	74,639	2,615
下諏訪町	193	44	149	1,140	38,065	3,339
長野県	19,989	4,562	15,427	141,126	4,994,846	3,539

注：平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査の結果である。

出典：「平成 26 年商業統計」（平成 27 年 12 月 長野県企画振興部情報政策課統計室）



出典：「平成 26 年商業統計」（平成 27 年 12 月 長野県企画振興部情報政策課統計室）

図 4.2.1.4 従業員 1 人あたりの年間商品販売額の状況